

## 市民・協働・まちづくルーへの概要

受託自治体：上尾市(埼玉県)

### 【調査の目的】

市民と行政との協働によるまちづくりを促進するため、市民活動の概要、市民活動の運営における現状と課題、市民活動団体と行政の協働における現状と課題を把握することを目的とする。

### 【調査の方法】

市民活動団体の実態調査を行うに当たり、上尾市NPO協働まちづくり推進委員会及び上尾市NPO協働まちづくり推進作業部会を設置した。

市民参加によるまちづくりを実現するためには、協働推進計画が市民と行政との協働のプロセスを経て策定されることが必要である。そのため、委員会の下部組織として公募市民と行政職員による作業部会を設置し、計画段階からのみならず、本調査段階から協働のプロセスを経て作業を進めることとした。

アンケート調査は、市内における市民活動団体 598 団体を対象に実施し、300 団体から回答を得た。また、ヒアリング調査は、行政との協働経験がある 20 団体を対象に実施した。

### 【調査結果】

#### 1. 市民活動の概要

グループの活動分野について聞いたところ、回答が多かったのは、「生涯学習・社会教育」185 件、「芸術・文化・スポーツ」157 件、「高齢者・障害者・福祉一般」65 件。また、現在のグループの活動形態について聞いたところ、「団体の内部での学習や交流・発表など」が 236 件と最も多かった。回答団体に趣味や内部の学習を活動の中心とする「趣味サークル」が多く含まれていることが分かる。

#### 2. 市民活動の運営における現状と課題

##### □ 「ひと」について

市民活動の最大の財産は「ひと」だと言われているが、ここではまず中心的に活動しているメンバーの数と、最も多い年齢層について聞いたところ、「メンバーの数」では「6～10 人」(29%)が最も多く、「年齢層」では「50 代」(39%)、「60 代」(35%)が多かった。自由記述で寄せられた回答を分析すると、「悩み」として挙げられた 198 件のうち、メンバー不足(73 件)や高齢化の悩み(役員の選出・後継者不足、48 件)が多かった。

##### □ 「活動資金」について

まず年間の予算規模について聞くと、予算規模 100 万円以下の団体が 80%と大部分を占め、101 万円以上の財政規模をもつ団体はわずかに 4%という結果であった。財源の内

訳としては、会費・寄付が財源の中心であると答えている団体は 235 団体であった。今後の財源としては「行政からの補助金」、「自主的・独自の事業収入」が多く挙げられていた。

□ **「場所」について**

現在の活動の場所を聞いたところ、公民館(201 件)、市内の関連施設(市役所等)(110 件)という回答が多かった。今後使いたい場所については市内の関連施設(48 件)、学校(36 件)が多かった。

□ **「情報発信」について**

現在の情報発信の手段については、口コミ・紹介(244 件)が最も多く、続いてチラシ・パンフなどの紙媒体(116 件)という結果であった。今後についてはホームページ(66 件)などの電子媒体やマスコミ(33 件)が多くあげられた。

また、今後必要としている情報の内容については、他の市民活動グループ・団体に関する情報(145 件)が最も多かった。ヒアリングでも「NPOの活動はひととひととのつながりが重要」として、相談も含めた他団体との情報交換を大切にしている、という声が多かった。

### 3. 市民活動団体と行政の協働における現状と課題

□ **行政との協働の現状**

これまでの市民活動団体と行政(社会福祉協議会を含む)との関わりについて聞いたところ、行政から活動場所の提供・支援を受けた(127 件)、団体が発足する際、行政が呼びかけたり支援したりした(111 件)という回答が多かった。また、4分の3のグループ(226 団体)が行政と何らかの関わりがあると回答している。

これまで行政と関係して困ったことについては、全体では、「ある」が 16%、「ない」が 70%となった。具体的な「困っていること」については、補助金や公共施設の運営に関するもののほか、「行政に先導姿勢が強く、事業打ち合わせの慣行ができていない」

「活動内容や趣旨を担当課以上に伝える方法がなく、十分な理解を得にくい」などコミュニケーションのしくみの不在を実感する声も多かった。

### 4. 調査結果の活用方法

市民活動実態調査の結果は、平成 15 度に策定する予定の「上尾市NPO協働まちづくり推進計画」の貴重な基礎資料とする。市民主体のまちづくりを実現するために、実態調査を行なった委員会と作業部会が、市民活動の推進と市民活動団体と行政との協働のあるべき姿について、インターネット等での市民との意見交換をもとに検討する。

市民との協働による本調査は、行政内部のみの業務とは異なり書類のやり取りなどで多くの時間を要したが、市民の方には自らのまちづくりに参画する喜びを実感していただけた。また、市民参加はプロセスを共有するだけでなく、成果における責任も共有することになるため、市民の方も真剣に取り組まれていた。本調査を通してまちづくりを身近に感じていただき、まちに対する愛着が一層深まれば、まちがさらに発展していくことを確信した。